施政方針

「人びとが集いやすらぐまちづくり」の実現に向けて

平成21年第一回定例議会が、3月6日から18日までの日程で開催され、初日には町長の施政方針が述べられました。

今回は、施政方針を要約し、平成21年度の予算や取り組む事業について紹介します。

世界の金融資本市場は、100年に一度と言われる危機に陥っており、金融の激変が世界経済を弱体化させています。

町村を取り巻く環境は、過疎化、少子高齢化の進展に加え、未曾有の金融危機の影響による地域経済の活力の低下、資材高騰による農林業の低迷という極めて厳しい状況を迎えています。このような厳しい環境の下においても、創意と工夫を凝らして、様々な行政課題に取り組み、活力と魅力ある地域づくりに向けて懸命な努力を続けていかなければなりません。

このような財政事情における平成21年度の本町一般会計予算は、歳入一般財源で、金融・経済不況により税収が大幅に減額となっています。

なお、滞納整理につきましては、収入の確保及び公平性を保つため全力で取り組みます。

普通地方交付税においては、地域雇用創出推進費で4，100万円の増額を見込んだものの事業費補正等の算定方法の見直しや地方債償還金の交付税措置分の減額及び臨時財政対策債の発行可能額の増額を考慮した結果、前年度予算対比3，000万円の増額を見込んでいます。

一方、歳出におきましては、「人びとが集いやすらぐまちづくり」の実現に向けて施策を実施するほか、「新世紀七ヶ宿町総合計画」の総点検を行い、緊急性の高い事業について積極的に取り組むこととします。

平成21年度につきましては、役場庁舎及び開発センターの耐震工事費を計上している関係から、前年度と比較しまして歳出予算の総額については増額となっています。なお、投資的事業の一部については、国の地域活性化・生活対策実施計画により前倒しで実施していきます。

その結果、一般会計では前年対比3．3％増の予算となりましたが、8特別会計を含む総計では2．4％減の予算編成となりました。このことから、歳入と歳出のバランスを常に考え、特に地方交付税の動向に注目しながら、財政運営を円滑に行い、町民の生活と福祉を守り自立したまちづくりに向けて、行財政改革を推進します。

新長期総合計画の樹立

平成11年度に策定された第四次「新世紀七ヶ宿町総合計画」も平成21年度で最終年度となりました。平成22年度の策定に向け、新たな長期総合計画を樹立することになります。

現在、住民自治について検討している「まちづくり検討委員会」を中心に、町民の皆様からのご意見・ご提言をまとめていきたいと考えています。

元気な地域づくり

平成20年度から実施しました「元気な地域づくり交付金事業」でありますが一部の地区を除き、各地区に委員会が設立され、地域の課題や宝物の発掘を行い、具体的な事業計画を作成している段階であります。事業推進を円滑にするため、計画に基づいた交付金、一地区50万円を限度として合計3５０万円計上しました。地域が自ら考え、自ら行動する地域づくりの実現に期待したいと考えています。

耐震補強工事を実施

小中学校の耐震補強工事がすべて完了し、平成21年度は災害拠点施設となる役場庁舎及び開発センターの耐震補強工事と改修工事を実施します。

また、南蔵王大橋耐震補強工事は、地方道路整備臨時交付金事業として採択を受け、平成20年度から継続して実施し、年度内完成に向け事業を推進し、安全安心な道路維持に努めます。

子育て環境の充実

将来の地域づくりを担う子どもたちの心身ともにすこやかな成長を促し、少子化に対応した子育て環境の整備と保護者経済負担の軽減を図るため、乳幼児・少年医療費の拡大助成、乳幼児に対する紙おむつの支給、妊婦検診の無料化、平成21年度から新たに、乳幼児・少年医療費にかかる所得制限を廃止し、定住化を促進すると同時に子育て支援の更なる充実を図ります。

また、地域に密着した子育て支援の実現と保育サービスの充実を図るため、土曜日保育、延長保育、食育に対する啓発についても引き続き実施します。

昨今の景気後退化よる就労環境の悪化、多様な勤務形態のなかでの子どもを産み育てることへの不安感の解消を図るため、保育料の2分の1を減額します。

健康推進活動の充実

住民健診につきましては、昨年4月の医療制度改革に伴い、従来の循環器検診が保険者毎に実施する特定健診に変更になりましたが、住民が等しく、すべての健診を無料で受診できるという認識のもとに、社会保険被扶養者の方の受診に係る自己負担金を助成するとともに、隔年実施とした乳がん検診についても毎年検診できるようにしました。

また、若い頃からの生活習慣病の予防と早期発見が非常に重要でありますことから、平成21年度も30歳から39歳の方に対する健診を継続して行います。

高齢者の疾病予防措置として行っているインフルエンザ予防接種への助成や町内の義務教育終了までの児童生徒に対するインフルエンザ予防接種助成を継続して行います。

雇用経済対策

町内の企業や事業所も大変厳しい経営状況のなか、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」と「緊急雇用創出事業」による雇用機会の創設と雇用セーフティネットを設け、再就職支援として職を失った非正規労働者等を対象にした雇用、就業機会が創出されるように支援し、従来から人手不足が課題となっている「農林業や福祉部門」の新たな雇用創出につながるよう生活支援を図り、地域経済の元気回復に努めます。

農林業対策

水田農業の振興につきましては、昨年発足しました、「七ヶ宿源流米ネットワーク」の活動により、「七ヶ宿産の米」が高い評価を受けています。食の安全・安心は当然ながら、「七ヶ宿産米のブランド化」を併せて推進します。

農業基盤整備につきましては、優良で適正規模の農地の確保を図るために、事業同意が整いました4地区のほ場整備と、関用水路改修が計画されている「県営中山間地域総合整備事業七ヶ宿第2地区」の平成22年度事業採択に努めます。将来に残すべき優良な農地を確保しておくことも重要な政策と位置づけ、事業採択に向けた必要な支援を行います。

林業振興でありますが、「みやぎの豊かな森林づくり支援事業」を始めとする補助制度を活用し、森林の持つ多面的な役割が果たせるように、森林育成を推進します。

商工業の振興

商工業の振興につきましては、昨年実施されました大型観光イベント「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成果をふまえ、観光施設の魅力付けや隠れた地域資源を活かした七ヶ宿ならではの〝おもてなし〟から観光客の誘致と定着化に結びつけたいと考えています。商工会、観光協会と連携して、広域的な観光事業の推進に取り組みます。

町道の維持管理

89路線108．2キロメートルの町道について、生活路線の確保を図るべく常時安全で良好な状態を維持し、さらに冬期間の道路の交通確保は、町民生活の向上と安全を図るうえで極めて重要であることから除雪体制の整備を推進します。

教育環境の充実

新しい時代おける教育基本法の教育理念や関係法律の改正点を踏まえた、「地域の実態に即応した『生きる力』をはぐくみ、楽しく学べる学校」、「『自立と共生』の調和がある地域社会」、「芸術文化を愛し、積極的にスポーツに取り組む町民」を重点に町民の生涯にわたる学習の充実に努め、更にそれらの達成を図るために、具体的な重点努力事項を設け、新しい風を吹き込み良い意味での切磋琢磨によって真に成長する子どもを育てることや地域の教育力の向上、地域の活性化を図るために取り組みます。

学校給食につきましては、地域に根ざした学校給食を推進するため、地場産物の積極的な活用や郷土料理を学校給食に提供することが食育につながることから、教育的効果を考慮した学校給食の運営を推進します。

特別会計の役割

国民健康保険、老人保健、簡易水道、町営バス、公共下水道、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療特別会計については、本来の目的、役割を明確にし、経営の健全化をさらに推進します。

具体的な内容については、次のページをご覧ください。